広告特集 企画・制作 朝日新聞社メディア事業本部

朝日新聞×河合塾 共同調査 ひらく 日本の大学 コラボ企画

東海の大学力 2023

The Power of Tokai Universities

名古屋大学

新しい時代の大学創造をリードし、未来を切り拓く

起源は1871年設置の名古屋藩仮病院・仮医学校。1939年に最後の帝国大学として開学して以来、自由闊達な学風を継承する。現在は名古屋市内の3つのキャンパスに、9学部、13研究科、3附置研究所、5共同利用・共同研究拠点、20学内共同教育研究施設などを展開。2020年に岐阜大学とともに東海国立大学機構を発足させ、大学の垣根を超越した新時代の大学モデルを創造している。

1 東海国立大学機構発足3年 教育・研究の進化が加速

2020年4月に、国立大で初めての「法人複数大学の体制」、東海国立大学機構として出発して以来、それまで単独では不可能だったスケールの教育・研究を次々実現。めざましい躍進を続ける名古屋大学が、進化と改革をさらに加速させるべく2022年度、5年先までのビジョンと戦略を策定した。

「Next ビジョン2027」として掲げるのは「世界屈指の研究大学へ、進化し続け未来を拓く名古屋大学」。学び働くことに縛りと喜びを感じる名古屋大学」の両輪。

ビジョンを叶える戦略に次の4つを挙げている。高大接続から大学院、リカレント・リスキリング教育までをシームレスにつなぐ、国際通用性のある「教育・人材育成」。世界のトップ研究者が集い、知的成果を創出する「研究・価値創造」。世界有数の産業集積地に根差し、グローバル・グローカル課題の解決を目指す「社会連携・産学連携」。世界トップレベルの国際共同研究、留学生増加などの「国際展開」。

そこに描かれるのは、世界中から優れた研究者や学生が集まり、世界中へ人材が羽ばたいていく、関わる人全てがいきいきと輝く大学のイメージだ。

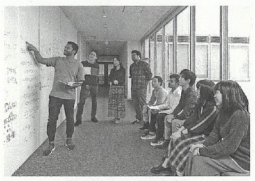
東山キャンパスではそんなイメージに重なる施設「東海国立大学機構プラットフォーム(仮称)」の建設が始まった。開かれた空間で、学生・教職員が学内外の多様な人と自由に交流しつながる場、価値創造や人材育成の場となるものだ。

キャンパス中心の地下空間にさまざまな機能を集約し、地上はなだらかな谷状の芝生広場として開放。広場の端を反り上げて「軒下」を作り、多用途な「えんがわ」空間を点在させることでにぎわいが生み出される。開館は2025年を予定している。

2022年4月に就任した杉山直総長

2 未来をつくる力 豊かな教養や国際性を育む

東海国立大学機構では教育理念に「勇気をもってともに未来をつくる」「人材の育成を掲げ、学生が身につけるべき力を「考え抜く力」「進める力」「伝える力」としている。機構の教育をデザインする「アカデミック・センタラル」では、この3つの力を育むため、「学修者本位の教育」の実現、「学修者本位の教育」の実現に向けた意識改革、次世代の教育へのチャレンジを重点推進施策に掲げ、岐阜大学との講義の共同実施や連携開設科目の開設、先進的な教育手法の採用や教材開発などを推進。LMS統合によるコンテンツの共同利用や教育の成果を見える化するシステムの構築等により教育DXを進めている。


学内いたるところで思われる活発な議論

また、基礎・教養を育む全学教育科目を充実させているのも名古屋大学の特徴のひとつだ。知識詰め込み型に陥ってしまいがちだった傾向を改め、学生の主体的学びを重視した質の高い「知」の獲得を目指す教育システムを構築するため、2022年度からは、アクティブ・ラーニングを主体に、1年次から大学院までを通して学べる新カリキュラムがスタートし、数理・データ科学教育の充実、学部を超えた共同学習「超学部セミナー」の実施、深い学びのための総単位数の見直しも行われた。

広い視野につながる海外経験を推奨し、留学プログラムも充実させている。1学期～1学年間の交換留学は学術協定を結ぶ世界の150校以上から選べ、専門や興味のある分野を現地学生と一緒に学べる。教養科目に含まれる海外学習では、欧米やアジアで2～4週間、専門講義の受講や現地調査、企業訪問などを実施。学部や研究科の部局間協定校への派遣プログラムもある。2020年度からはオンラインで世界の協定大学の授業が受けられる「一留学」も始まった。

研究に専念できる優れた環境

3 伝統の自由闊達な学風のもと 世界屈指の研究大学へ

7つの旧帝国大学で最も若く、旧弊に縛られない自由闊達な学風のもとで精力的な研究が行われた名古屋大学。その伝統は脈々と受け継がれ、豊かな研究力が培われてきた。その証ともいえるのが、21世紀に入ってからの大学関係者6人のノーベル賞受賞だ。2018年には世界最高水準の教育研究活動の展開が見込まれる大学として「指定国立大学法人」に選ばれた。

産学官連携のマネジメントを充実させるなど体制面の整備も進み、2022年には優秀な研究者を集めて競争力を高めるため、「卓越教授」制度を創設した。給与を規定の上限にとらわれず高額に設定することを可能にし、世界的な研究実績で選考。学外からの招いは歳未満とし、任期は6年だ。第1号はオーストラリア・クイーンズランド大学の山内悠輔教授と名古屋大学の天野浩教授が選出された。山内教授はナノ多孔体材料の研究で注目される化学者。ノーベル物理学賞受賞者の天野教授は青色LEDの素材である窒化ガリウムの半導体への応用などで実績をあげ続けている。

社会づくりの研究も活発で、2022年度のJST「COI-NEXT」に名古屋大学を代表機関とする提案2件が採択された。「セキュアでユビキタスな資源・エネルギー共創拠点」は、「変換×循環」をキーに全ての人が資源・エネルギーの生産者となる社会を構築し、日本を資源国に導こうというもの。「地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点」は、「マイカーを使えない、運転したくない人も平等に社会参加ができるよう、地域モビリティシステムの実装などで持続的な地域創生を目指すものだ。

こうして、あらゆる角度から「世界屈指の研究大学」への道を着々と歩んでいる。

分野を超えて研究するMix-lab

CAMPUS TOPICS

期待を担う博士課程学生を全力応援 経済サポートを充実

閉塞的な状況にある日本を変革するイノベーションを創出し、社会課題を解決へ導く力として期待されるのが、高度な専門知識や研究能力を身につけた博士人材だ。しかし博士課程(大学院)への進学を経済的理由でためらう学生が多く、その現状を打破しようと、名古屋大学は経済支援を拡充した。まず、博士前期課程から後期課程を通じて授業料の減免を強化。経済的理由に加えて成績優秀者なども対象にした。さらに、博士後期課程の優秀な学生向けに月18万円の生活費支援を実施。これらにより一定の収入がある社会人学生等を除いた博士後期課程の学生1人当たりの平均支援額は従来の年間82万円から173万円へ倍増する。

研究費の支援や大学内での短期雇用、その他の奨学金も併せ、また、キャリア教育の充実を図るなど、博士課程の学生を総合的にサポートすることで、経済的な負担を気にせず博士課程へ進み、のびのびと学べる環境を整える。

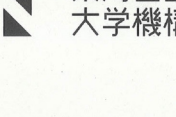
ひらく 日本の大学 朝日新聞×河合塾共同調査

未来の価値を創る起業家を育てる アントレプレナーシップ教育

名古屋大学は早くから起業家育成にも力を入れている。起業家マインドを養うアントレプレナーシップ教育を実施し、実際の起業、事業展開までをバックアップする手厚さだ。

2016年にスタートし、他大学と連携する「Tongali」では、学生向けには、アイデアの創出・実現手法、ビジネスモデルの構築・ブラッシュアップのプログラムを展開。第一線で活躍する起業家などによるシンポジウム、スキルが身につく体験型ワークショップ、アイデアピッチコンテストのほか、海外研修なども実施している。研究者向けには、事業化の可能性の高い研究・技術シーズへの資金提供で起業へ導き、共用のインキュベーション施設を提供。また、名古屋大学発のベンチャーを公認する称号授与制度も設け、金融関係者を招いて事業内容をプレゼンできるベンチャーズトークも開催する。

チャレンジを後押しする土壌で、今までにない価値を創る起業家、ベンチャー企業が多数誕生している。


Tongali"ビジネスプランコンテスト"の様子

MAKE NEW STANDARDS.
東海国立大学機構 | 名古屋大学

東海国立大学機構 名古屋大学 Nagoya University
▪文学部/人文学研究科 ▪教育学部/教育発達科学研究科 ▪法学部/法学研究科
▪経済学部/経済学研究科 ▪情報学部/情報学研究科 ▪理学部/理学研究科
▪医学部/医学系研究科 ▪工学部/工学研究科 ▪農学部/生命農学研究科
▪国際開発研究科 ▪多元数理科学研究科 ▪環境学研究科 ▪創薬科学研究科
〒464-8601 名古屋市千種区不老町 052-789-5111 https://www.nagoya-u.ac.jp/